

平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 川崎設備工業株式会社
 コード番号 1777 URL <http://kawasaki-sk.co.jp>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 黒井 光彦

TEL 052-221-7700

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,610	24.1	691	91.6	700	90.1	641	148.8
29年3月期第2四半期	9,358	2.5	360	26.7	368	27.7	257	50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	53.60	
29年3月期第2四半期	21.55	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	16,685	6,716	40.3
29年3月期	17,150	6,154	35.9

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 6,716百万円 29年3月期 6,154百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				7.00	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	3.8	1,200	23.4	1,210	22.9	1,020	6.6	85.25

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	12,000,000 株	29年3月期	12,000,000 株
30年3月期2Q	34,933 株	29年3月期	34,370 株
30年3月期2Q	11,965,462 株	29年3月期2Q	11,965,771 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不透明性や金融資本市場の変動の影響等が懸念されるものの、雇用および所得環境の改善等の効果もあり緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、社会に貢献し夢のある会社の実現に向け、黒字安定経営の継続を目指し、受注目標の達成等の施策を推進してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、受注高につきましては、一般ビル工事の増加により128億51百万円(前年同期比13.3%増)となりました。完成工事高につきましては、一般ビル工事、産業施設工事および電気工事がすべて増加したことにより116億10百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

損益面につきましては、完成工事高の増加および利益率の改善により、当第2四半期累計期間の経常利益は7億円(前年同期比90.1%増)、四半期純利益は6億41百万円(前年同期比148.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の資産合計は、前事業年度末に比べ4億64百万円減少し、166億85百万円になりました。主な減少理由は、現金預金等で増加があるものの、完成工事未収入金等が減少したことによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ10億26百万円減少し、99億69百万円となりました。主な減少理由は、電子記録債務および工事未払金等で増加があるものの、短期借入金および未払法人税等が減少したことによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ5億62百万円増加し、67億16百万円となりました。主な増加理由は、四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年7月31日公表の予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の「平成30年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,092,188	2,295,169
受取手形	549,994	598,803
電子記録債権	3,740,902	2,492,289
完成工事未収入金	7,255,038	5,912,365
有価証券	-	200,000
未成工事支出金	447,827	639,057
その他	336,395	685,829
貸倒引当金	△123,200	△100,000
流動資産合計	13,299,146	12,723,515
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,517,805	1,477,290
土地	1,715,943	1,715,943
その他(純額)	102,939	105,051
有形固定資産合計	3,336,688	3,298,285
無形固定資産	165,388	304,670
投資その他の資産		
その他	411,851	422,172
貸倒引当金	△62,773	△62,773
投資その他の資産合計	349,078	359,398
固定資産合計	3,851,155	3,962,354
資産合計	17,150,301	16,685,870

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,900,231	1,599,307
電子記録債務	1,781,445	1,951,290
工事未払金	3,039,871	3,319,596
短期借入金	900,000	-
1年内返済予定の長期借入金	160,000	160,000
未払法人税等	422,917	81,582
未成工事受入金	250,578	388,898
賞与引当金	429,520	338,403
役員賞与引当金	33,584	-
完成工事補償引当金	26,739	26,423
工事損失引当金	184,199	165,894
その他	473,791	421,950
流動負債合計	9,602,878	8,453,345
固定負債		
長期借入金	340,000	340,000
退職給付引当金	921,898	959,611
その他	131,369	216,756
固定負債合計	1,393,267	1,516,368
負債合計	10,996,145	9,969,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,581,000	1,581,000
資本剰余金	395,250	395,250
利益剰余金	4,118,451	4,676,093
自己株式	△7,216	△7,464
株主資本合計	6,087,484	6,644,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	66,671	71,276
評価・換算差額等合計	66,671	71,276
純資産合計	6,154,156	6,716,156
負債純資産合計	17,150,301	16,685,870

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
完成工事高	9,358,573	11,610,070
完成工事原価	8,233,872	10,085,780
完成工事総利益	1,124,701	1,524,290
販売費及び一般管理費	763,736	832,595
営業利益	360,964	691,694
営業外収益		
受取配当金	3,395	2,518
不動産賃貸料	21,822	21,511
その他	3,488	897
営業外収益合計	28,705	24,927
営業外費用		
支払利息	1,053	1,398
不動産賃貸費用	11,063	11,440
その他	9,088	3,452
営業外費用合計	21,204	16,290
経常利益	368,465	700,331
特別損失		
事務所移転費用	-	3,154
特別損失合計	-	3,154
税引前四半期純利益	368,465	697,176
法人税等	110,639	55,774
四半期純利益	257,825	641,402

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。